

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	収納事務					所管	区民部	
							税務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			
	長期総合計画体系	[基本目標]						事業の開始・終了年度
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	地方税法、東京都台東区特別区税条例				
	事業対象	納税義務者						
	事業目的	特別区税の安定した税収入を確保するため、適正な収納管理及び自主納税の促進を図る。						
	事業内容	特別区税の収納管理並びに都民税の払込、歳入報告、決算、還付処理、督促状の送付。						
委託の有無	一部委託	委託内容	住民税・軽自動車税の収納関連業務(銀行、コンビニ等)、督促状の封入封緘等					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	口座振替新規加入者数(普通徴収)	(人)	1,500	1,481	1,276	1,379	
		成果指標	口座振替収入率(普通徴収)	(%)	増加	36.4	36.4	36.7
	決算額 (単位：千円)				57,279	104,781	84,608	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			44,739	42,677	41,303	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			17,886	18,996	18,593	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			39,394	85,786	66,016	
		総経費			102,019	147,459	125,912	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			102,019	147,459	125,912	
一般財源(区負担額)			0	0	0			
前回評価から改善した事項	口座振替勧奨グッズの内容やデザインを変更し、区民に親しみやすいものとした。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地方税法等関連法規に定められた業務を行っている。					
	効率性	3	金融機関やコンビニでの収納委託、及び口座振替を推進し、納税しやすい環境を構築している。					
	手段の適切性	3	地方税法等関連法規に定められた業務として、収納事務を適切に行っている。					
目的達成度	3	コンビニで納税する方が増えたことで、口座振替の収入率は減少している。積極的に口座振替勧奨グッズや口座振替依頼書を配布するなど、口座振替に加入しやすい環境作りに努めていく。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
租税の収納管理事務は必須であるため、現状の事務は今後も継続して行うとともに、収入率向上のための環境整備も合わせて行っていく。						維持		